

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月13日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 翻訳センター
 コード番号 2483 URL <http://www.honyakuctr.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 東 郁男
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理担当(兼)総務部長 (氏名) 浅見 和宏
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

TEL 06-6231-8544

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	2,226		149		149		76	
20年3月期第2四半期	2,049	7.1	141	5.4	144	6.5	62	15.2
	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
21年3月期第2四半期	5,829.33		5,454.71					
20年3月期第2四半期	4,817.11		4,408.77					

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
21年3月期第2四半期	2,256		1,524		67.5		116,418.21	
20年3月期	2,357		1,494		63.3		114,157.43	

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 1,524百万円 20年3月期 1,494百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭				
20年3月期				3,500.00	3,500.00
21年3月期					
21年3月期(予想)				4,000.00	4,000.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,900	11.8	480	19.0	480	17.9	250	21.9	19,098.54

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 社(社名)) 除外 社(社名))
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注) 詳細は、3ページ[定性的情報・財務諸表等] 4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
 会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無
 (注) 詳細は、3ページ[定性的情報・財務諸表等] 4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 13,095株 20年3月期 13,090株
 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 株 20年3月期 株
 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 13,090株 20年3月期第2四半期 12,913株

1. 平成20年5月14日に公表しました連結業績予想の変更はありません。

2. 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。また、上記の予想の前提条件その他関連する事項については、2ページ[定性的情報・財務諸表等] 3. 連結業績予想に関する定性的情報をご参照ください。

3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、米国発の金融危機と景気後退が世界経済に深刻な影響を及ぼすとの懸念が強まる中、実体経済への影響が懸念される状況になっており、工作機械受注数の減少や設備投資抑制、輸出関連企業のグローバル展開の見直しなど、先行き不透明な環境が続いております。このような状況のもと当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は、2,226百万円（前年同期比 8.7%増）となりました。

分野別の売上の状況につきましては、特許分野は、特許事務所からのバイオ関連や電気・通信関連の出願用明細書や特許庁手続書類の受注に加え、企業の知的財産権関連部署からの受注も増加したことにより、売上高は 855百万円（前年同期比14.2%増）となりました。医薬分野では、メガファーマからの申請関連資料の受注が堅調に推移したことに加え、メディカルライティングと翻訳の複合案件も継続受注できたため、売上高は 682百万円（前年同期比12.0%増）となりました。工業分野では、第1四半期で自動車関連企業からの受注が部分的に回復したことに加えて、第2四半期においては特に新興国向けにグローバル展開を強化している自動車関連企業・輸送用機器関連企業からの受注や、エネルギーおよび電気・通信分野での受注により、売上高は 479百万円（前年同期比 8.4%増）となりました。金融分野では、米国金融市場の混乱をダイレクトに受け、外資系金融機関からの受注が鈍化したことにより、売上高は 179百万円（前年同期比 14.5%減）となりました。

営業利益につきましては、第一次中期経営計画に基づく積極的な人員採用活動によって主に人件費が増加した一方で、米国子会社（HC Language Solutions, Inc.）の先行投資負担が減少したため、149百万円（前年同期比5.5%増）となりました。経常利益は 149百万円（前年同期比 4.1%増）となり、四半期純利益は76百万円（前年同期比 22.7%増）となりました。

（なお、前年同期比は参考として記載しております。）

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、2,256百万円となり、前連結会計年度末に比べ 100百万円の減少となりました。流動資産は現金及び預金が 207百万円、受取手形及び売掛金が52百万円減少したため、前連結会計年度末と比べ 234百万円減少いたしました。一方、固定資産については、当社の収益基盤強化のための「翻訳プラットフォーム（当社の保有する翻訳ノウハウや情報資産をデータベースとして構成するもの）」の開発による無形固定資産の増加や、中国の北京に合弁会社を設立したことにより、前連結会計年度末に比べ 133百万円増加いたしました。

負債につきましては 732百万円となり、前連結会計年度末に比べ131百万円の減少となりました。主な要因は、買掛金が28百万円、未払法人税等が56百万円減少したことによるものであります。

なお、純資産については、配当支払いが平成20年6月に発生いたしましたが、四半期純利益が76百万円であったため 1,524百万円となり、前連結会計年度末と比べ30百万円増加いたしました。

（キャッシュ・フローの状況）

「営業活動によるキャッシュ・フロー」

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、14百万円の支出となりました。主な要因としては、税金等調整前四半期純利益が 147百万円でありましたが、法人税等の支払額による 122百万円、その他の負債の減少額が56百万円等によるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、152百万円の支出となりました。主な要因としては、無形固定資産による支出82百万円と投資有価証券の取得による支出64百万円等によるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、47百万円の支出となりました。主な要因としては、配当金の支払額45百万円等によるものであります。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は 1,074百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期の業績予想につきましては、平成20年5月14日の決算発表時に公表いたしました業績予想を変更しておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

- ① 定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
- ② 当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しく変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

（四半期財務諸表に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（棚卸資産の評価に関する会計基準の適用）

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、当第2四半期連結累計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

この変更による、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

5 . 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位 : 千円)

	当第 2 四半期連結会計期間末 (平成20年 9 月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	869,873	1,077,491
受取手形及び売掛金	563,796	616,465
有価証券	300,000	300,000
仕掛品	52,606	30,673
その他	93,331	89,702
流動資産合計	1,879,607	2,114,332
固定資産		
有形固定資産	49,244	64,028
無形固定資産	95,514	15,395
投資その他の資産	232,384	163,886
固定資産合計	377,143	243,311
資産合計	2,256,750	2,357,643
負債の部		
流動負債		
買掛金	332,990	361,961
未払法人税等	70,326	127,027
賞与引当金	92,400	81,804
役員賞与引当金	12,000	24,000
その他	100,147	147,761
流動負債合計	607,863	742,554
固定負債		
退職給付引当金	51,854	45,248
役員退職慰労引当金	70,700	70,700
その他	1,836	4,819
固定負債合計	124,390	120,768
負債合計	732,254	863,323
純資産の部		
株主資本		
資本金	399,818	399,536
資本剰余金	290,198	289,916
利益剰余金	838,916	808,425
株主資本合計	1,528,932	1,497,877
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	999	1,480
為替換算調整勘定	3,436	2,076
評価・換算差額等合計	4,436	3,556
純資産合計	1,524,496	1,494,320
負債純資産合計	2,256,750	2,357,643

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	2,226,942
売上原価	1,173,154
売上総利益	1,053,788
販売費及び一般管理費	904,175
営業利益	149,612
営業外収益	
受取利息	1,778
受取配当金	169
その他	18
営業外収益合計	1,966
営業外費用	
支払利息	345
為替差損	1,346
営業外費用合計	1,691
経常利益	149,887
特別利益	
貸倒引当金戻入額	42
特別利益合計	42
特別損失	
固定資産売却損	2,468
特別損失合計	2,468
税金等調整前四半期純利益	147,461
法人税等	71,155
四半期純利益	76,305

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	147,461
減価償却費	8,390
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,281
賞与引当金の増減額(は減少)	10,596
役員賞与引当金の増減額(は減少)	12,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	6,605
受取利息及び受取配当金	1,947
支払利息	345
有形固定資産売却損益(は益)	2,468
売上債権の増減額(は増加)	50,445
たな卸資産の増減額(は増加)	22,112
仕入債務の増減額(は減少)	28,772
その他	56,345
小計	106,417
利息及び配当金の受取額	1,947
利息の支払額	345
法人税等の支払額	122,551
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,531
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	5,996
有形固定資産の売却による収入	9,885
投資有価証券の取得による支出	64,510
無形固定資産の取得による支出	82,123
貸付金の回収による収入	96
その他	9,730
投資活動によるキャッシュ・フロー	152,378
財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式の発行による収入	564
ファイナンス・リース債務の返済による支出	2,395
配当金の支払額	45,815
財務活動によるキャッシュ・フロー	47,646
現金及び現金同等物に係る換算差額	886
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	213,670
現金及び現金同等物の期首残高	1,287,950
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,074,279

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

当連結グループは、翻訳事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

〔所在地別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
区分	金額 (千円)	
I 売上高		2,049,383
II 売上原価		1,068,250
売上総利益		981,132
III 販売費及び一般管理費		839,349
営業利益		141,783
IV 営業外収益		
1. 受取利息	1,530	
2. 受取配当金	4	
3. 債務勘定整理益	1,098	
4. 保険解約益	510	
5. その他	71	3,214
V 営業外費用		
1. 支払利息	631	
2. 為替差損	358	990
経常利益		144,008
VI 特別利益		—
VII 特別損失		
1. 固定資産除却損	12	12
税金等調整前中間純利益		143,995
法人税、住民税及び事業税	79,254	
法人税等調整額	2,537	81,791
中間純利益		62,203

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	143,995
減価償却費	14,847
貸倒引当金の増加額	305
受取利息及び受取配当金	△1,534
支払利息	631
固定資産除却損	12
保険解約益	△510
賞与引当金の増加額	15,942
役員賞与引当金の減少額	△4,500
退職給付引当金の増加額	4,836
売上債権の減少額	27,808
たな卸資産の増加額	△12,842
仕入債務の減少額	△15,475
その他	△59,512
小計	114,002
利息及び配当金の受取額	1,534
利息の支払額	△631
法人税等の支払額	△116,649
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,743
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△6,008
有形固定資産の取得による支出	△623
無形固定資産の取得による支出	△9,940
投資有価証券の取得による支出	△9,722
貸付金の回収による収入	95
差入保証金の返還による収入	116
その他投資の取得による支出	△2,635
その他投資の売却による収入	1,107
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,610

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式発行による収入	24,816
ファイナンス・リース債務の返済 による支出	△2,531
配当金の支払額	△38,550
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,265
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額	1,653
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加額	△43,966
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高	1,012,418
Ⅶ 現金及び現金同等物の中間期末残高	968,452